

にたいしては、直ちにおこなわれる。

交渉の仕方 付加退職年金についての偶発的な権利を確

認するには、当事者は故人と同一職業の労働組合CGTに相談し、最後の雇用者に、もし彼が行方不明である場合は、その前の雇用者あるいは最後の雇用者が何らかの業者団体（建築、交通、奉公人、美容師など）に属しているさいは所轄の金庫に、直接に問い合わせねばならない。もし、どこか金庫に問い合わせても判らない場合には、当事者は、ARRCO (Association des régimes de retraites complémentaires, 追加退職年金制度協会) 22 Rue de Nonmorency, Paris 3。宛に文書を送らねばならない。

義務的な請求 追加退職年金は決して自動的にはもらえない。この年金手当は、当事者によって請求されねばならない。年金受領の開始は、原則としては、仕事の停止がどの四半期であろうと、それにつづく四半期中に請求がおこなわれたという条件のもとでは、仕事をやめた次の四半期の第一日目からと定められている。

仕事に再度就労した時には、一般的にこの年金は打ち切られる。
(以下次号)

共同研究室

共同研究室

昭和五十年年度第八回研究会（十月三十一日）

▼テーマ 一九二〇年代造船業の資本制的生産過程

報告者 清水憲一氏

（報告要旨は本誌研究の項に掲載）

昭和五十年年度第九回研究会（十二月五日）

▼テーマ 寡占価格論への一接近

報告者 北野正一氏

（報告要旨は第二十四巻・第四号論説の項に掲載）

昭和五十年年度第十回研究会（二月十六日）

▼テーマ 小野進氏の「社会主義論」批判

——《立命館経済学》第二十四巻 第一号および第二号に

第二号によせて——

報告者 芦田文夫氏

報告要旨 『立命館経済学』第二四巻・第一号および第二

号に掲載された小野進氏の諸論稿（以下、翻訳・宮效開他編著

「社会主義企業管理」の「訳出にあたって」「付論、社会主義から資本主義への移行の論理——ソ連における資本主義の全面的復活に関連して——」「訳註」を①論文と略記、論説、「社会主義社会の過渡的性格——毛沢東の社会主義政治経済学への画期的な貢献——」を②論文と略記、翻訳・復旦大学経済学部他編著「社会主義政治経済学」の「訳者はしがき」「訳註」を③論文と略記)について、私は、以下に述べるような理由で、学術雑誌に掲載されるべき学術論文としてのその性格に問題性を感ずるものである。私たちが、学問・思想の自由、研究発表の自由をあくまでも主張し、擁護してゆくためにも、他方で、研究者自身のたえざるきびしい自己点検と相互批判によって、それにふさわしい水準と内容が、つねにたもたれてゆかなければならないであろう。私が、立命館大学経済学部の研究者によって構成されるこの共同研究会の場をかりて、あえて卒直な問題提起をこころみ、忌憚のない批判をいただこうと考えたのも、この故にほかならない。

なお、個人的には、小野進氏の諸論稿において、「日本の社会主義経済学の研究者」の姿勢が問われ、「その思想的危機」の深刻さが警告され(②五六頁)、ソ連を「資本主義国」

「社会帝国主義国」とみなすかどうかが「マルクス主義の真贋」にかかわることであるとして(①一七七頁)、私たち社会主義経済学の研究者、なかなしくソ連の研究者に黙視を許さないきびしいかたちで問題がつけつけられていたという事情もあった。

[1] (1) はじめに、小野進氏の諸論稿には、この報告で主としてとりあげようとする「社会主義論」の領域以外についても、かなり多くの研究領域にわたって、何一つ具体的な論証があたえられないまま、いわゆる「政治」的次元、「実践」的次元での結論だけが次々と独断的にならべられてゆく、という全体的な特徴が指摘できる。

たとえば、経営学、管理論について——「ブルジョア経営学は存在するが、マルクス経営学や批判的経営学などは存立しない」(①一一九頁)。「最近刊行された、ソ連の『組織と管理』(グビシアニ著・岩尾裕純監訳、上・下二冊、ミネルヴァ書房)は、……生産力説あるいはブルジョア世界観の一変種としての修正主義によってつらぬかれており、実質的には、資本主義企業管理理論といってさしつかえない」(二二〇頁)。高度に

発展した資本主義諸国での労働運動・革命運動、あるいは国家独占資本主義論について——「今日、日本をはじめフランス・イタリヤ等々の所謂「高度に発達した資本主義国」においては、今日のソ連「共産党」と本質的に同一の思想的基盤あるいは、世界観をもつ修正主義党(日本では「日本共産党」)が、条件によっては、将来、国家権力を掌握する可能性があり、もし、これが実現した場合、プロレタリア民主主義は当然のこと、ブルジョア民主主義をも否定した今日のソ連社会のよるなナチズム型の体制になるか、あるいは、ソ連社会帝国主義に従属する国になる可能性と現実性が予見されるからである。現代のソ連社会は、人類がいままで経験したことのないファシズムの現代的形態である(したがって、ソ連が第三次世界大戦の震源地になることは十分根拠のあることである)」(①一七八〜九頁)。「ソ連共産党と日本共産党は、両者とも修正主義党であるが、日本共産党はソ連共産党のあまりにも修正主義的現象がはつきりしているために、ポーズとしてソ連共産党を表面的に批判しているにすぎない。「正統派マルクス主義者」にあっては、ソ連の植民地的立場におかれている東独の諸文献を「マルクス主義」の文献として大いにもちあげる傾

向があらわれてきた」(②五一頁)。「日本の国独資論の研究においてこの両氏の研究(井上晴丸・宇佐美誠次郎共著『国家独占資本主義論—日本経済の現段階—』潮流社、一九五〇年)から現在の国独資論のそれにいたるまで、両氏の基本的観点と基本的枠組からいっこうにぬけていないばかりか、むしろ最近の研究では思想上もっと後退している」(①一八三頁)。哲学や世界観について——「哲学上の諸潮流の特徴を典型的に図式的に示せば、つぎのようである。考え方として、学問と政治、理論と実践をきりはなしているという点では、「日共系正統派マルクス主義者」と所謂「新左翼系マルクス主義者」とは、共通性をもち、ただ異なるのは、前者は、ブハーリンの傾向をおび、後者は、デボーリンの傾向をもつにすぎない。国際的にみれば、ソ連は、総じて、デボーリン的であり、東独がブハーリン的傾向をもつ。毛沢東思想は、デボーリンやブハーリンの思想とはいうまでもなく本質的に異なり、さらにスターリンの思想とも異なる。学問と政治をきりはなすのも一つの政治的立場である」(②九二頁)。

これらの引用は、それぞれのテーマについて書かれたところのそれでほとんどすべてがつくされているものであって、

それらのうちの任意の一部分だけをとりだしてきたものではない。小野進氏自身の言葉をかりれば、まさに「学問」「理論」の次元での具体的な論証が何一つあたえられないまま、「政治」「実践」の次元での結論だけが次々とドグマ的に並べられてゆくのである。いうまでもなく、私は、そこに書かれていることの結論そのものの当否をいまここで問題にしようとしているのではない。また、学術雑誌に掲載される学術論文以外での、たとえば政治的ジャーナルなどでの主張ならば、そのようなはこびかたもありうるであらうし、現にあることを十分承知している。

(2) 小野進氏自身が「学術論文としては不適切であった」と認められている「大学論」「共同研究会論」「学生論」などについてのいわゆる「安易なハミダシ部分」——「支配機構の一部分であるブルジョア大学自体が何か労働大衆に役立つ」と主観的に考えても、客観的に不可能なことである(⑨九三頁)。「総じて、共同研究会なるものは、人脈すなわち権力を形成する手段にすぎない。大学では、人脈は、権力を構成する大きな要因である(⑨九五頁)。「知識人のなかでも、学生ほど、階級的本性と社会的地位からみて中途半端

でいい加減な存在はない。それ故、革命的知識人は、あくまで広範な生産点の労働者・農民などの人民大衆に根深く直結するべきであって、学生大衆に依拠することなどは、立脚するべき主体をまちがえており、修正主義である(⑨九五～九六頁)。——が生じたのも偶然ではないと思われる。この報告の最後でももう一度ふれるように、「学問」「理論」あるいは「大学での研究・教育」よりも「政治」「実践」をつねに「優位」におかなければならないという主張、前者は後者によつてつねに「統率」されなければならないという主張の機械的な適用がその根元にあつて、それが学術論文としての、そこにおける科学的論証についての「きびしさ」の過小評価、「安易さ」をうみだしたのではないかと思うのである。

〔2〕 (1) さて、小野進氏の「社会主義論」の内容はといえば、小野進氏自身が述べておられるように要するに社会主義社会の過渡的性格についての「毛沢東思想」を祖述することにある(①一七八、一七九頁、②四六、四七、五八頁)。そして、その主張の要点は、「国家権力の中枢部門の担い手の思想が、私心を第一におき、修正主義の世界観ブルジョア階級の世界

観に転落すれば、自己の世界観にもとづいて世界を改造するようになる。したがって、国家権力の担い手の世界観の変質は、即、国家権力の性格の変質を意味し、必然的に、生産手段の社会主義所有制の変質にまでつながっていく。生産手段の社会主義所有制は人間によってつくられた制度であるから、過渡期としての社会主義の下では、人間によって容易に破壊されていくのである」(①二四頁)という叙述につくされていくといつてよいであろう(他に同じシェーマが、①二八〇、一八二、一八六頁)。つまり、(イ)「国家権力の担い手・人間の修正主義思想、私心」——(ロ)「国家権力の変質」——(ハ)「国家所有制の変質、経済的土台の変質」という等式でつらねられるシェーマである。

(2) いま、これを「学問」「理論」的次元で問題にしようとするならば、すでに各領域でさまざまな研究がすすめられつつあるように、上述の(イ)——(ロ)——(ハ)三つのものの相互関係、それぞれをつなぐ論理的媒介環の展開が当然問われてゆかなければならないであろう。なかんずく、経済学の領域としては、社会的所有であっても変質するといわれる問題、「生産手段の所有制と生産諸関係の総和」経済的構造との相互関

係」の展開、そしてそれらを基礎にしての上述の(イ)——(ロ)——(ハ)の相互関係の展開が必要となる。

ところが、ただ「毛沢東思想を基準に」(②五七頁)としきれない小野進氏は、その祖述以上には何の展開の必要性も認められず、それどころか、「政治と経済とのあいだの弁証法的関係についていえば、あらゆる経済問題は、プロレタリア階級の政治によって統率されなければならない。……政治によってすべての活動を統率するという問題(換言すれば、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想によってすべての活動を統率するということであるが)は理論問題としては、根本問題である。……あらゆる事柄・問題を、政治によって統率するという場合の政治は、毛沢東思想によって把握されたプロレタリア階級の政治ということであって」(③二〇頁)という方法論にしたがって、「経済学だけのせまい観点では……」(④二二頁)、「経済的基礎をいくら分析しても……」(⑤一八三頁)ということ、で、「生産関係の総和」経済構造」の分析と展開は何一つ具体的におこなわれず、それをすどおりにしてもつばら「国家権力の性質」(あとでみるようにそれについても科学的な分析と展開は何一つなく)に、そして結局は、「人間の思想」修

正主義思想＝毛沢東思想でない」という問題にすべてが帰着させられてゆくのである。「あらゆる革命の根本問題は国家権力の問題である」（レーニン）。権力の性質は、権力の担い手＝人間の性質に依存している。そして、いかなる世界観をもつか、その人間の性質を規定する」（①一八三頁）。そして、毛沢東思想の核心は、社会主義のもとで、「プロレタリアート独裁のもとでひきつづき革命をおこなう」（②四五頁）ことにあり、その「革命の対象は、「資本主義の道を歩む党内の実権派」（②五九頁）、「党内実権派をたたくこと」にあり、その革命の「性質は「人びとのたましいに触れる大革命であり、人びとの世界観の問題を解決する」革命である」（①一四五頁）。

ちなみに、四年前の②論文には、「政権の性質を決定する基本的要素は、いかなる人間がその権力に参加しているかどうかということではなくて」（②五九頁）として、同一の言葉で正反対の内容が述べられており、その「階級的・経済的基礎の分析」（②五八頁）の必要性が述べられていた。もっとも、そのさいにも、「中国共産党は……ソ連の……階級的基礎の分析をあわせてすすめたものと考えられる」（②七五頁）とし

てその内容がたしかめられないまま無批判的に前提されていたが、四年前にくらべて最近のものになればなるほどその一面化、機械的短絡がひどくなってきているのはどのような理由によるものなのであろうか。

〔3〕 (1) 「毛思想」のたんなる祖述だけなら、「思想」研究としてありうるであらう。しかしながら、問題は、中国や毛沢東が「ソ連は、一九五六年のソヴェート共産党第二〇回大会を契機に、徐々に、社会主義社会から資本主義社会に変質し、現段階のソ連は、社会帝国主義であると主張し、帝国主義国アメリカよりも欺瞞的で危険な帝国主義であると断言してはばからないのである」ということから、→「中国のマルクス主義者（あるいは毛沢東）のこれまでの一貫した思想方法からみれば、確固とした理論的、具体的根拠にもとづいて主張していることはまちがいない」ということをえて、→小野進氏自身がいづのまにか「ソ連＝資本主義復活、社会帝国主義」と断定されてゆくのである（①一七九、一八四、一四四頁、②四三頁、③九六、一〇六、一二三頁）。

(2) そして、それが、「私には、ソ連を社会主義国とみな

すかそれとも資本主義国とみなすかという問題はもうこれ以上曖昧にしてすませる問題ではなくってきたように思えてならない。マルクス主義の眞實を検討する根本問題になってきたようである」(①一七七頁)とまでいわれるのならば(ただし、小野進氏のいわれるように、そこに「毛沢東思想」のすべてが、それこそ「眞實」がかかっているのだとすれば)、なおさら、さきの(1)―(4)―(5)の相互関係の論理的展開と、それにくわえて、そのそれぞれの展開ごとにとたんなる「論理的可能性」(①一七九、一八二頁)にとどまらない一定の現実的な実践的な諸条件が必要となってくるが、その具体的な、実証的な研究と論証が不可欠であろう。ところが、小野進氏は、「ソ連の対外的政策と対外的行動については、世界の人々に、その行動の帝國主義的性格は明白になりつつあるけれど、国内における資本主義復活についての材料は、われわれには情報としてあまり知らされていない。中国は、こうした資本主義復活の資料についても掌握していると思われるが、例によって、われわれには、あまり知る余地もない(日本人民は、他国だけに依存するのでなく自力でこの問題を解明する責務がある)」(①一七八頁)、というだけですべてをすましておられるのである。ソ連のこ

とを論ずるのに、当のソ連の資料やあるいはそれについての日本の資料などには目もくれずに、中国の資料しか使用できないと頭からきめてかかるのはどうしたことなのであるうか。たしかに、中国の資料は自分のところについての資料をもふくめてほとんど情報として知らされていないが、ソ連やそれについての日本の資料は、理論的な資料と実証的な資料をふくめて、実に膨大なものがわれわれの前にあるのである。ある国が社会主義社会から資本主義社会へ移行したという重要な問題を科学的に論じるばあいに、しかもそれが「マルクス・レーニン主義の従来の古典的基準からすれば、型破りである」(②五五頁)という「逆移行」を論じるのであればなおさら、その国についての具体的資料の論理的・実証的検討を何一つくわえないで、他の国の誰かが(毛沢東が)その検討をやってくれているにちがいないとゆう推定だけで、しかもその内容をなんらたしかめようともしないで(毛沢東ならまちがいはないからということで)、自分自身が「マルクス主義の眞實」にかかわるような基本的な問題についての断定をくだしてゆくことは、學術論文の性格として許されてよいことであろうか。

[4] では、いわゆる「中ソ論争」——そのなかの「社会主義社会の過渡的性格」をめぐる論争は、「学問」「理論」的次元において何を研究の課題としてわれわれのまえに提起しているか、とりわけ経済学の研究の領域においてはどうか、ということについての私自身の見解を整理してゆくなかで、小野進氏にたいする批判をさらに一步すすめてゆきたい。

(1) 「社会主義社会の過渡的性格」についてのソ連の支配的見解の特徴は、資本主義から社会主義への過渡期と社会主義から共産主義への過渡期との相違を強調するところにある。すなわち、前者の過渡期においては——多ウクラードが存在し、社会は敵対的諸階級に分裂し、階級闘争がおこなわれる。まだ資本家分子の発生する基盤がのこっており、資本主義の復活する危険はぬぐいさられていない。そこにおいては、労働者階級は階級闘争を新しい形で展開し、古い社会関係を革命的に粉碎し、あたらしい社会主義的社会関係を建設することが課題となる。これに反し、後者の過渡期においては——社会的所有が全一的に確立し、社会の内部には敵対的階級も存在せず、したがって階級間の衝突もない。資本家分子の発

生する道はとざされており、復活の国内的危険はなくなる。そこにおいては、すべての社会的グループの友好的な協力により、共産主義を建設することが共通の課題となる。もちろん、この時期においても、まだ労働者と農民の階級が存在し階級的差異があることは否定されない。だが重要な点は、この差異の性格を正しく理解することであって、それは古い階級、本来の意味での階級ではなく、友好的な階級であって、両者のあいだの一定の差異はもうすでに根本的なものではなくなっており、それはますますうすれてゆく、とされる。両者の階級は、全人民的所有と社会主義的生産の体系における共同的労働によって統一されており、また社会・政治的、思想的に統一されている。だから、社会主義社会の内部生活は、もう階級間の闘争の場ではなく、この点では資本主義から社会主義への過渡期と根本的に異なっている。

プロレタリア・ディクタトゥーラ概念は、階級的支配を前提とし、レーニンは、打倒した搾取階級を抑圧することがそのもっとも重要な任務だとみなしていた。社会主義から共産主義への過渡期においては、搾取階級は存在せず、したがってどのような階級も抑圧するわけにはゆかないから、プロレ

タリア・ディクタトゥーラは消滅する。しかし、生産手段の社会的所有を防衛し、労働の量と消費の量を管理する必要や、資本主義の因習の持主や古い習慣のしみこんだ人びとにたいして強制をくわえる必要があるかぎり、まだ国家は必要であり、これが「全人民の国家」と呼ばれる。その国家は、くつがえされた搾取者を抑圧する機関としての性格をうしなつてしまひ、いまでは全人民の利益と意志を表現するものとなっている。プロレタリア・ディクタトゥーラの国家が全人民的な国家へ成長転化するということは、国家権力を弱めるどころか、それを共産主義を建設するたかひのさらに有効な手段とする。というのは、有害分子との闘争や国家と社会の諸事業の管理に、もつとも広範な全人民を参加させ、全人民の積極性をたかめ、民主主義を全人民のものにかえるからである。国家は社会主義的民主主義の全面的発展の道をとおつてはじめて死滅するにいたる。なお、これとともに、経済的基盤と社会の階級構成に生ずる変化を反映して、労働者階級の党は全人民の党にかわり、労働者階級の目標や理想が人民のあらゆる階層の目標や理想となる。

(2) これにたいして、中国の支配的見解の特徴は、資本主

義から共産主義の高い段階へいたる全段階をつうじて、階級と階級闘争が存在し、プロレタリア独裁が堅持されなければならぬことを強調するところにある。社会主義社会は階級社会から無階級社会へ移行するところの五代、十代あるいはさらにそれ以上を要する非常にながい歴史的段階であり、その全段階をつうじて、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級闘争がつらぬき、資本主義と社会主義という二つの道の「誰が誰に勝つか」の問題が存在し、資本主義の復活の危険が存在する。そして、プロレタリアートの権力獲得のあと継続される階級闘争として次のような内容があげられる。(イ) 打倒されたブルジョアジーやその他の反動階級が、政治の面、経済の面、思想・文化・教育の面でおこなうかくれた闘争あるいは公然とした闘争。(ロ) 集団的所有制が全人民的所有制にまで高まらないうちは、また、私有経済の残りかすがまだすっかりなくならないうちは、農民はどうしてももとの小生産者に固有ないつくかの特徴をとどめ、自然発生的な資本主義的傾向が存在する。(ハ) 労働者階級の隊列や党機関と政府機関のなかに、全人民的所有制の国营企業のなかに、文化・教育部門の知識界のなかにたえず発生する新しいブルジョア分子

と墮落変質分子の攻撃。(二)国際帝国主義とのたたかい。このように、生産手段の所有制の社会主義的改造をなしとげたあとでも、階級矛盾はやはり存在し、階級闘争は決してなくならない。プロレタリア独裁の歴史的任務は、国内的には、いっさいの搾取階級を完全に一掃し、社会主義経済を高度に発展させ、人民大衆の共産主義的な自覚をたかめ、全人民的所
有制と集团的所
有制とのあいだ、労働者と農民とのあいだ、都市と農村とのあいだ、頭脳労働と肉体労働とのあいだの差異を取りのぞき、階級の発生と資本主義復活のどのような可能性をも根絶し、「各人はその能力に応じて働き、その必要に応じて分配をうける」という共産主義社会を実現するために条件をととのえることにあり、国際的には、各国人民が帝国主義、資本主義、搾取制度に終止符を打つまで、国際帝国主義の侵略と襲撃を防止し、世界革命を支援することにある。さらにすすんで、ソ連にも敵対階級と階級闘争が存在することが主張されようとする。その「論証」は、次のような二段がまえになっているといえよう。まず、新しいブルジョア分子の発生。すなわち、ヤミ生産やヤミ取引をおこない暴利をむさぼっているところの墮落変質分子にぎっている全人

民的所有制の企業あるいはコルホーズ、それは名義のうえでは社会主義的企業でも、実際にはかれらが金儲けをするための資本主義的企業に変わってしまった。かれらと労働者との関係も、搾取と被搾取、抑圧と被抑圧の関係に変わっている。かれらはいちぶの生産手段を占有し、支配して、他人の労働を搾取している。これは真正正銘のブルジョア分子であり、プロレタリアートに敵対する階級に属しブルジョアに属している。つぎに、しかしながら、このようなブルジョア分子の攻撃は党と国家の指導部がマルクス・レーニン主義的なものであるかぎり恐るるにたりないが、こんにちのソ連における問題の重大性は、フルシチョフ修正主義集団がソ連の党と国家の指導部をのっとり、ソ連の社会にブルジョア的特権階級が生まれたということにある。フルシチョフが、「物質による刺激」「収入差の拡大」「資本主義の利潤の原則」「資本主義的自由競争」「資本主義的経営方式」といったような修正主義路線を実行し、そのもとでブルジョア分子が党、政府、経済、文化などの部門で支配的な地位を占めるようになり、特権階級を形成するようになった。これが現在におけるソ連社会のブルジョアジーの主要な構成部分である、

とされる。このようにして、社会主義の全人民的所有制と集団的所有制が一步一步特権階層の所有制にかえられつつある。

また、ソ連のいう「全人民の社会主義的民主主義」を批判して、民主主義あるいは独裁というのとは階級的概念であり、プロレタリアート独裁が搾取階級にたいして独裁を実行して勤労人民のあいだで民主主義を実行するというものは一つの問題の二つの側面である、ブルジョアジーの民主主義がいつそう多くいつそう完全に消滅されればされるほど、プロレタリアートの民主主義はそれだけに拡張される、とされる。そして、プロレタリアート独裁の国家と党は、資本主義から「完全な共産主義」へ移行する全時期をつうじて存在しなければならぬ。

(3) さて、以上のそれぞれの見解から論点を整理してみると、中国の支配的な見解では——プロレタリアートとブルジョアジーの敵対的な階級の闘争ということが全体の基軸にすえられていることが知られる。そのうえで、「社会的所有」が確立されたとしても、「集団的所有制」の農民のもとでなおのこされている問題、全人民的所有制の国营企業のもとで「企業の管理」、「生産手段の占有」になおのこされている問

題があげられ、それらが「新しいブルジョア分子」の発生に結びつけられてゆく。また、都市の労働と農村の労働、頭脳労働と肉体労働とのあいだの「労働の差異」の問題がおなじように「新しいブルジョア分子」の発生に結びつけられてゆく。さらに、その「新しいブルジョア分子」が、「物質による刺激」「収入差の拡大」「資本主義の利潤の原則」「資本主義的自由競争」「資本主義的経営方式」という「修正主義的政策」と結びつけられて、「ブルジョアの特権階層、ブルジョアジーの復活」が主張されてゆくのである。このさい、そのそれぞれの展開の階梯には、実践的な一定の条件と論理的な媒介環とが必要であると思われるが、その論証がないままに、基軸としてのプロレタリアートとブルジョアジーの敵対的な階級の闘争に直結させられてゆくのが特徴であろう。

「社会的所有の確立」と「企業の管理」「生産手段の占有」あるいは「労働の差異」とはどのような相互関係にたつのか、そしてそれらは「新しいブルジョア分子」の発生とどうつながってゆくのか、さらに、「修正主義的政策」としてあげられるものには「資本主義」とか「資本主義的」とかという形容詞がつけられているが、それらはいずれも社会主義のもと

での「商品生産・価値法則の利用」の問題として論議されているものであり、中国の側もその利用の必然性については原則的に否定はしていない。その政策の主体がすでに資本主義的なものに変質しているのだというならば、それは論証すべき原因と結果の悪循環となり、同義反復にはかならなくなる。どうしても、「社会的所有」のもので「商品生産・価値法則の利用」、さらにはそれらと「ブルジョアの特権階層、ブルジョアジーの復活」とのつながりがとわれなければならなくなる。これらの論証がいままに、ただちにプロレタリアートとブルジョアジーの敵対的な階級の闘争ということにすべてが結びつけられてゆくときに、それは生産関係の分析を欠いた、いや生産力の意義すら無視した、およそ経済的過程のうらづけをとびこえた形而上学的な階級論だけではないかという批判をまねくことになるのであろう。

反対に、ソ連の支配的な見解では——社会的所有が確立したあとにおける同質的な全人民の統一ということが全体の基軸にすえられていることが知られる。そのうえで、「社会的所有」が確立されたからには、労働者階級と農民階級の差異の問題にしても、また、「企業の管理」や「労働の差異」の

問題にしても、それらが全人民的所有と共同的労働によって統一され、社会・政治的、思想的に統一されているという側面をみるのがむしろ大事なのだとされる。そして、生産力や生産の発展がもつとも重要な課題として配慮の中心におかれるようになり、「商品生産・価値法則の完全な全面的な利用」の主張にかたむいてゆく。このようなところが、生産力論・技術論ではないかという批判をまねくことになるのであろう。

(4) これらは、結局は、プロレタリア・ディクタトゥーラとそれらとの民主主義のとらえかたの特徴に収斂されてゆくように思われる。周知のように、「国家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアート」あるいは「抑圧者を抑圧するために被抑圧者の前衛を支配階級に組織すること」としてその本質を規定されるプロレタリア・ディクタトゥーラには、次の二つの機能——一つは、搾取者の抑圧という機能、他は、労働者階級の支配階級としての組織と指導の機能が統一されているといわれる。いま、ソ連の支配的な見解では、搾取者の抑圧という前者の任務がなくなったということから、階級の課題としての後者の任務もなくなり、同質的な

全人民の参加、全人民の民主主義がとなえられてゆくのにたいして、逆に、階級的課題があることを強調しようとする中国の支配的な見解では、それがもつばらプロレタリアートとブルジョアジーの敵対的な階級の闘争、すなわち前者の任務にひきよせてのみ主張されてゆく、という特徴がうかがえる。

「労働者階級と農民階級の差異」「企業の管理」「労働の差異」などが「新しいブルジョア分子の発生」に直結され、また、そこでの民主主義の階級的性格が、ブルジョアジーの民主主義がいつそう多くいつそう完全に消滅されればされるほど、プロレタリアートの民主主義はそれだけ大いに拡張される、ということとしてしかふれられない。いずれの見解にあつても、プロレタリア・ディクタトゥーラの搾取者の抑圧の側面とならぶ労働者階級、勤労者階級内部での支配階級としての組織化の側面、そこにおける階級的課題と民主主義の課題の独自性が見失われてゆく危険性が感じられるのである。もちろん、これらの両側面は統一されたものであり、また一定の条件のもとでは相互に転化しあうものではあるが、そのばあいでもそれぞれの側面の独自性をはじめから欠落させておいてはならないであろう。

いま、社会主義的国家論の領域においても、その一つの問題軸——生産手段の私的所有の廃絶、その共同所有化の過程——したがってまた私的所有者階級のさまざまな形態をとる抵抗を排除する階級闘争の過程における、そしてまた階級そのものの最終的廃絶の過程における労働者階級の政治的支配（指導）の実現様式をめぐる問題」にたいして、もう一つの問題軸——「労働者階級が、自らを、支配する階級として編成しながら、労働・生産の社会主義的諸関係を組織してゆくばあいの、この労働者階級内部の編成様式をめぐる問題」に論議が圧倒的に傾斜しつつあるといわれる（藤田勇『社会主義のもとでの所有、労働、民主主義』《科学と思想》一九七三年四月号、一〇八頁）。社会的所有の全一的確立という新しい発展段階、社会主義諸国の内外の具体的歴史的諸条件の推移がその背景をなしているといえよう。このような課題に、経済学の立場からこたえてゆこうとするばあい、なによりも、生産関係の体系における「社会的所有」——「企業の管理、生産手段の占有」——「労働の差異」の相互関係、およびそれと重畳した「社会（国家）——企業——個人」の相互関係があきらかにされてゆかなければならないであろう。さらに、それらと

「商品生産、価値法則」との相互関係がとわれてゆかなければならないであろう。そのうえで、プロレタリア・ディクタツラのもとでの民主集中制の原則が展開されてゆかなければならない、と考えられる。その民主集中制の機能が十全でないとき、それは官僚主義やサンジカリズムをうみだし、一定の条件のもとでは敵対的な性格の矛盾にまで転化するものとなる。

〔5〕 このような課題にたいして、いま「社会主義論」研究はどのようにこたえようと努力しているか。

(1) 経済学の領域におけるこれについての私自身の接近の順序は次のようなものである。

① ソ連における社会主義的所有論争の検討

はじめに、スターリン論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』（一九五二年）であたえられた命題の批判とゆかたちをとってはじめられてきた、ソ連における最近の社会主義的所有論争の検討である。その核心は、共産主義へ向かつての所有の成熟の運動を、単に協同組合的所有においてだけでなく、国家的所有においてもまたとらえてゆかなければ

ならないということであり、その社会的所有の内的な構造と機能をどのように展開してゆくかということであった。そのために、所有関係を生産関係の体系全体のなかに位置づけ、なによりも生産——分配——交換——消費の過程のなかでのその経済的実現形態をどのように展開してゆくかということであった。なかんずく、直接的生産過程における生産手段と労働力との結合・機能をつうじての実現がそのさいの焦点をなしていた。これにかかわって、社会主義的企業的位置づけが与えられ、生産関係の体系における「社会（国家）——企業——個人」の相互関係とそれらの間での民主集中制の原則が展開されてゆかなければならなかった。

そして、これらに対するさまざまな試みのなかで、われわれは、ツアゴーロフらモスクワ大学系統の諸論者の先駆的役割については、高く評価しながらも、経済的範疇としての所有を直接的生産過程における生産手段と労働力との結合・機能と同一視し、事実上それを生産と再生産の過程に解消してしまうことには同意できない旨を明らかにした。この点では、経済学体系としての展開にはまだ不十分さが残されているとしても、クロンロードやコレソフらのように、直接的生産過

程における実現以前の所有の本質的な関係・生産手段にかんする所有者と直接生産者との関係から始められてゆく方向がとられるべきことを示唆した。さらに、つづく直接的生産過程におけるその実現にかんしていえば、そのなかでも、それを「個人の労働の異質性」と結びつけてゆくクロノロッドのようなしかたではなく、集団的結合の労働、生産と労働の社会化と結びつけてゆくコレソフらのようなしかたが妥当ではないかと考えるのである。

② 日本における所有論争とのつながりの検討

つぎに、ソ連における所有論争と日本における一連の所有論争との内容的なつながりの検討である。平田清明氏などによって提唱された「新しい所有論」は、社会主義における個人の位置づけ、その「市民的な自由と権利」の復位という問題意識を背景にもつものであった。われわれは、社会主義における個人の位置づけや生産と「社会的分業」の過程の重視という意図はくみつつも、所有の概念を生産Ⅱ「社会的分業」に等置するという一面化の誤りをおかしてはならないと考えるし、所有の本質的規定(平田清明氏のいう「階級的所有」)を第二義的なものとすることはまったくの顛倒であると考える。

同様に、芝原拓自氏などのように直接的生産過程における生産手段と労働力との結合様式、「小経営生産様式」や「労働過程の技術的・社会的結合の様式」を強調することが、所有の本質的規定、生産手段にかんする所有者と直接生産者との関係を過小評価する傾向につながってゆくならば、これに対してもまた批判的な態度をもつ。この点では、林直道氏が、所有をなによりも搾取関係、階級関係の基礎をなすような生産手段にかんする所有者と直接生産者との間の関係として規定したうえで、いわゆる「所有Ⅱ生産活動、社会的分業」論や「労働主体視角所有」論にきびしい批判を加えているのは無条件に正しいであろう。しかしながら、さらにすすんで社会主義的所有論に提起されている現在の課題に積極的にこたえてゆこうとするとき、正しい所有の本質的規定のうえにたつて、それが生産関係の体系全体、なによりも生産——分配——交換——消費の過程全体のなかでどのようにに経済的に実現されてゆくか、なにかんづく直接的生産過程における生産手段と労働力との結合・機能をつうじてそれがどのようにに実現されてゆくか、を展開してゆかなければならないと考える。「生産手段所有者と生産者との関係」を基本におきながら、

バリバールや田口富久治氏が強調するような「生産者と生産手段との結合様式」「現実的ないし物質的な取得関係」との相互関係（もちろん、これを「労働過程的範疇としての所有」と呼んだり、両者を同列に並べたりすることは誤りであろうが）が明らかにされてゆかなければならないであろう。

③ 「所有」概念と生産関係の体系におけるその展開

さいごに、社会主義的所有論の展開の方向について、結論的な要約をこころみておきたい。

まず、「所有」の本質的規定は、生産手段と生産の結果・労働生産物の取得にかんする人と人との関係として、なかなく生産手段にかんする所有者と直接生産者との関係が規定的なものとして、与えられる。つぎに、それは、生産関係の体系全体をつうじて実現されてゆき、そのなかでその完全な全面的な説明が行なわれてゆく。したがって「所有」や「取得」にかんする古典のあれこれの命題——そのあるものは、直接的生産過程にかかわるものであったり、他のものは、分配過程、交換過程、あるいは消費過程にかかわるものであったりするが——を一面的にとりだしてくるのではなく、それら全体を体系的に位置づけて規定してゆかなければならない。

「所有」概念の展開は、次のような二つの方向を念頭においてなされなければならないと考える。

第一は、生産関係の体系——なによりも直接的生産過程、そして分配過程、交換過程、消費過程それぞれにそくして、取得の関係がどのように実現されてゆくか、ということである。これとかかわっての「処分」「占有」「利用」などの概念の経済的規定である。(1)直接的生産過程においては、生産手段の取得が行なわれる。生産手段と労働力との結合をつうじての実現、「労働様式」をつうじての実現が展開されてゆかなければならない。その生産と労働の社会化においては、単に社会内分業の次元としてだけではなく、企業内分業の次元としても（とくに資本主義的生産様式および社会主義的生産様式にあっては）、たどられなければならない。そのさいの留意点は、「所有」の本質的規定と直接的生産過程におけるその現実との間の弁証法的相互連関である。生産と労働の社会化の発展の一つ一つの階梯に、「所有」による規定と被規定が含まれているのであって、単なる「労働過程論」「労働様式論」ではありえない。この直接的生産過程における生産手段の実際の取得、「利用」とかかわって「占有」という概念が生まれてく

る。また、この直接的生産過程における生産と労働の社会化、集团的結合的労働にかかわって「管理」という概念が生まれてくる。社会主義的企業の本質的な規定は、まず、ここにおいて与えられなければならないであろう。(2)分配と交換の過程における、生産の結果・労働生産物の取得の關係である。とりわけ重要なのは、その剰余生産物の取得の経済的形態の分析であって、これが経済学的範疇としての体系的展開のなめをなすと考えられる。同様に、「所有」の本質的規定、あるいは直接的生産過程におけるその実現との間の弁証法的相互連関が留意されてゆかなければならない。(3)消費過程においては、労働生産物のうちの消費資料にたいする個人的取得が行なわれる。マルクスの「労働元本 Arbeitsfond」の分析にみられるように、同様に、「所有」の本質的規定、あるいは直接的生産過程——分配過程——交換過程との間の弁証法的相互連関が展開されてゆかなければならない。

第二は、「所有」概念の展開を「国家」(あるいは「共同体」)——「企業」——「個人」の相互關係にそくして行なうことである。「所有」概念の展開と「国家」の経済的力能にかんしては、まず、生産手段所有者と直接生産者との關係にそく

して(たとえば「工場立法」など)、また、生産と労働の社会化の発展にともなう「社会的な」生産手段、「社会的な」労働、「社会的な」生産様式への変化、「社会的な」資本、「社会的な」所有への変化の方向にそくして(たとえば、「株式会社」→「トラスト」→「国有」など)、最後に、「共同体」「国家」による総括として、たどられなければならないであろう。「企業」にかんしては、すでにみたように、なによりも直接的生産過程においてその本質的、抽象的な規定が与えられ、ついで分配過程、交換過程、消費過程、最後に社会的総再生産過程へと展開されるであろう。「個人」にかんしては、一方では、「労働様式」(「企業内分業」と「社会内分業」)に包摂されるものとしての労働能力の発展、他方では、消費過程における消費資料の個人的取得の発展にそくしての展開である。

④もう一つの問題は、そのような生産關係の体系と「商品生産・価値法則」との相互關係の展開である。そのさいの要をなすのは、企業の相対的分立性の問題、および社会主義のもとでの連関の二つの形態(直接的形態と商品価値的形態)を生産關係の体系全体にそくしてどのように位置づけ、そのうえでその機能の展開をどのようににかつてゆくかということに

あると考えられるが、その内容については近く公刊する拙論
 「社会主義的所有と『価値論』」にゆずりたい。

(2) 社会主義国家論の研究については、前述したようなプロレタリア・ディクタトゥーラの「労働者階級内部の編成様式をめぐる問題軸」にそくして、いま、プロレタリア・ディクタトゥーラのシステムにおける党——国家——労働組合、大衆団体の相互関係、国家——企業——市民の相互関係、あるいはそのなかでの管理者集団と労働者集団、「官僚制」の問題、民主集中制の問題にあたりしい照射があたり、積極的な創造的な展開が精力的にはかられつつある（たとえば、藤田勇「社会主義における国家と民主主義」一九七五年、大月書店、その他に、田口富久治氏や稲子恒夫氏の諸論文を参照）。

〔6〕 さて、このような現在の課題にてらしてみたときに、小野進氏の「社会主義論」の水準と内容はどのようなものか。

(1) すでにみたように、小野進氏にあっては、「経済は政治によって統率されなければならない。政治によって統率すること、ということは毛沢東思想によって統率することである」として（④三〇頁）、「生産関係の総和＝経済的構造」につい

ての分析と展開がなんらおこなわれないまま、「国家権力の性質」——「国家権力の担い手・人間の性質」にすべてが帰着させられていた。ところが、その「国家権力の性質」なるものの内容は次のようなものである。

小野進氏は、プロレタリア・ディクタトゥーラについてレーニンがあたえた本質規定には、「限界」があったとして次のような「訂正」をこころみられる。

「プロレタリア独裁の本質は、暴力一つにあるのでもなければ、主として暴力にあるのでもありません。その主要な本質は、勤労者の先進部隊、その前衛、その唯一の指導者であるプロレタリアートの組織性と規律とにあるのです」（レーニン「ハンガリアの労働者へのあいさつ」『レーニン全集』②三九一ページ）。ここで、レーニンは、プロ独裁の主要な本質は、プロレタリアートの組織性と規律である、といっているのである。しかし、レーニンは、また、彼なりに、独裁の歴史を総括した「独裁の問題の歴史によせて」において、「独裁とは法律に依拠するのではなく、暴力に依拠する、無制限の権力を意味する」（『レーニン全集』④三四八ページ）ともいっている。私見によれば、プロ独裁の本質規定についてはつぎの二つの事

柄を考慮にいれなければならない。すなわち、第一に、レーニンが年数からいってプロ独裁の實際的経験をあまりもっていないということ、第二に、ロシア十月革命以後現代にいたる各国のプロ独裁の豊富な実践的、歴史的経験の総括をふまなければならないということ、である。以上の二つの事柄をふまえて、レーニンのいう(一)組織性と規律という側面、(二)暴力無制限の権力の側面を対立的に把握するのではなくて、統一的に理解しなければならないと考える。このように考えるのが正しいとすれば、レーニンのいうプロレタリアートの組織性と規律の側面が、プロ独裁の主要な本質であるという規定は、十月革命後の各国の豊富なプロ独裁の歴史的経験からみれば、それは、プロ独裁の一側面であるけれど、主要な本質とはいいがたい。やはり、主要な側面は、レーニンがいつている暴力無制限の権力であって、組織性と規律は、副次的な側面であると考えるのが妥当である」(②五二頁)。

この「訂正」のなかで、結局は、プロレタリア・ディクタトゥーラの「労働者階級の支配階級、勤労者階級としての組織と指導の機能」という側面、「労働者階級内部の編成様式をめぐる問題軸」がまったく欠落させられてゆき、すべてが、

「管理者集団と労働者集団との差異」「労働者階級と農民階級との差異」「労働の差異」などのすべてが、ブルジョア階級とプロレタリアートの敵対的な階級闘争の側面にのみひきつけられて、一面化されてゆくのである。そして「国家権力の性質」イコール「権力の担い手・人間の性質」(①一八二頁)という図式により、結局はすべてが「ブルジョア思想、修正主義思想をもつ人間」対「プロレタリア思想、毛沢東思想をもつ人間」に帰着させられる。だから、さきに現代の「社会主義国家論」の課題においてみたような、社会主義国家の構造と機能の展開の必要性などは始めから眼中になく、もっぱら「資本主義の道をあゆむ党内の実権派をたたく」(①一四五頁、②五九頁)という問題だけに矮小化されてゆく。

「十月革命以後、客観的にソ連の党の内外にずっと、激烈な二つの階級、二つの道の闘争が存在しており、資本主義復活の危険性が存在していることを説明している。フルシチョフからブレジネフにいたるソ連の修界主義集団は、当時からソ連共産党内にひそんでいたブルジョア階級の代表的人物である。スターリンが在世中は、彼等は、「韬晦」戦略をとり、ブルジョア階級の代理人としての真理をおおいかくし、マル

クス主義者をよそおい、そして信任を獲得して、一步一步はいががり、党と国家の数多くの重要部門の指導権をかすめとった。フルシチョフ等は、突然、かすめとった権力を利用して、『秘密報告』でスターリン批判をおこない、『官廷クーデター』を発動し、党と政府の全権力をにぎり、資本主義を復活させた。ソ連修正主義グループが党と政府の大権力をかすめとったあと、ブルジョア特権階層は、大々的に、自己の政治権力と経済権力をふとらせて、党、政府、軍隊、経済、文化の各領域で支配的地位を占め、かつ、そのなかから、全国家機関を掌握し、全社会の富を支配する官僚独占ブルジョア階級を形成した。国家独占資本主義の形成である」(①一八五頁)。

これは、小野進氏によるソ連の『国家権力の性質』なるものについての唯一のまとまった説明なのであるが、誰が読んでも学術論文としては首をかしげたくなくなるようなこのような論述がなされてくるのも故のないことではないように思える。

(2) すでにふれたように、小野進氏にあっては、「生産関係の総和Ⅱ経済的構造」の分析と展開は何一つあたえられようとはしないが、それについての考え方をうかがう材料が二

つほどある。

①その一つは、「生産関係の総和Ⅱ経済的構造」についての次のようなごく短い叙述である。「経済的構造としての生産関係の総和は、(一)生産手段に対する所有権の関係、(二)規定された社会的労働組織における人々の役割、(三)規定された生産物の分配形式、の三つの諸側面から構成されている」(①一八〇頁、②七七―九頁)。周知のように、これは、生産関係の体系についてのスターリン論文での命題——(イ)生産手段の所有、(ロ)生産における社会的諸集団の地位とそれらの相互関係、(ハ)生産物の分配——(それは、レーニンの『偉大な創意における『階級』の規定よりとってこられたものであるが)そのままである。小野進氏は、「スターリン問題」について、「政治」の次元ではその「階級闘争消滅論」の誤りを批判し、「思想」の次元では「スターリン哲学における認識論の特徴が形而上学的反映論であるとすれば、毛沢東哲学における認識論が実践論Ⅱ能動的革命反映論の形態で把握されている」(②九〇頁)として、中国の主張をそのままにいたって単純明解に論断を下されているが、「経済」の次元では疑ってみようともしないでスターリン命題をそのままどおりいれられ

ている（小野進氏によれば、「思想」「政治」における歪みは、「経済」における歪みを規定するはずであったが）。このようなところにも、「経済」よりも「政治」「思想」をつねに「優位」におかなければならないという主張、前者は後者によってつねに「統率」されてゆかなければならないという主張が、結局は「経済」の問題の無視ないしは過小評価になってゆく姿勢がよくあらわれている。このスターリン命題の内容的批判のなかから、現在、生産手段の所有と生産関係の体系との相互関係のあたらしい理論展開がおこなわれてくるようになった事情についてはすでにふれたとおりである。ソ連や東欧諸国での「政治」や「思想」に批判的否定的であってもそれは全く自由であるが、しかし経済学の研究者が学術論文でこれにかんする結論をみちびこうとするならば、そのまえに「経済」の領域における「理論」展開をいちどぐらいはまともに検討してみる労をとらなければならないのではないか（自身自身でそれにかわる「理論」を展開しないのならばなおさら）。

②もう一つは「商品生産論」についての同様にごく短い次の叙述である。「現段階の生産力の発展水準を反映している全人民的所有制と集団的所有制という二種類の所有制の存在

は、商品生産と商品交換、商品貨幣関係の存在を規定する」

①一八〇頁。ここでも、小野進氏が訳された中国の主張（③一二三頁）にそのまましたがって、スターリンの「二つの所有形態説」が無批判的に述べられているだけである。ところが、スターリン命題の批判のなかから、「企業」と「商品生産・価値法則」との相互関係の内在的展開がいまあたらしく精力的にすすめられつつあることは、周知のところである。

もし、ソ連での「企業の管理」における「修正主義的政策」「商品生産、価値法則」の利用にかかわる）を結論づけようとするのならば、なおさら最近二〇年間ほどの「理論」展開を一瞥する労くらいはとらないとならないのではなからうか。これでは、結局「経済」の次元における問題はすべてすどおりにしてしまつて、要するに「政治」「思想」の次元だけにおける「キメツケ」におわつてしまうことになりはしないか。

(3) では、小野進氏によって最後のキメ手とされる「思想」なるものの内容をみてみよう。社会・経済的基礎から分離された「思想」がどのようなものになってゆくであろうか。小野進氏は「修正主義的思想＝ブルジョア階級思想」とは「私心」を第一とすることであるといわれる（①二二三～四頁、

③二三九〜四〇頁)。「それでは、「私心」とは何か。「私心」とは私有観念のことである。私有観念は、生産手段の私的私有制という経済的土台の反映であり、それは、逆に、私的私有制の経済的土台に奉仕する。これが、修正主義の発生と発展の思想的根源である」(④二四〇頁)。資本主義社会、社会主義社会でその「私心」が問題とされるばあい、「私的所有」一般ですましておれるのではなく、その資本主義的所有、社会主義的所有を基礎としたそれぞれの生産関係の体系全体との相互関係、そしてそれらとなかんずく「物質的刺激」「商品生産・価値法則」との相互関係が問われてゆかなければならないであろう。ところが、その展開がなされないどころか、逆に、毛沢東にしたがってその「私的所有」の基礎とのつながりさへもきりはなされてしまうのである。「私有観念は、私有財産制の確立とともに発生したのか。それとも無階級社会である原始共同体のなかでもやはり私有観念が存在していたのではなからうか。その場合、私有観念とは具体的内容は何なのか。原始共同体の各成員も、毛沢東がいうように公と私の両側面をもっていたのであるから、この私的側面が、共同体が解体して階級が発生していく上で、どのような役割を

はたしたのであろうか」(①二四四頁)。それだから、その帰結は、「資本主義の道を歩む党内の実権派」劉少奇路線に共同して闘った「文化大革命」派が、次に林彪路線と毛沢東路線にわかれていくことの説明にあたって、結局は「魂の奥底で革命を爆発させる」(林彪線)か「人びとの魂にふれる大革命」(毛路線)かというちがいとしてしか表現できないようなものになってしまう(①二四四〜五頁、③二三九〜四〇頁)。ここまできれば、土台からきりはなされた形而上学的観念論ではないかという批判がでてきてもいたしかたないのではなからうか。このような結末になるのは、毛沢東思想に問題があるからなのであろうか、あるいは、毛沢東思想の祖述のしかたに問題があるからなのであろうか。

[7] (1) 小野進氏は、「今日の段階では、中国のマルクス主義者の規定にしたがえば、ソ連社会には「資本主義が復活」し、ソ連は、「社会帝国主義国」であり、東欧諸国(アルバニアを除く)の社会主義国は「修正主義国」(つまり資本主義国)に変質してプロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立が存在し、ユーゴヤルマニアを除くこれらの諸国は、ソ連社

会帝国主義の植民地、従属国としてソ連の勢力圏にくみ入れられているのである。ソ連社会中心の社会主義政治経済学研究所のあり方を再検討しなければならない。従来の社会主義政治経済学研究には後進国アジアを軽視するという意味を含めての近代主義的傾向がある。日本の社会主義経済学の研究者に、もしこのような傾向があるとすれば、その思想的危機は深刻である」(②五六頁)といわれ、「日本人民は、他国だけに依存するのではなく自力でこの問題を説明する責務がある」(①一七八頁)とされる。私もまた、従来の日本の社会主義経済学の研究においては、ソ連および中国(小野進氏は、ソ連だけといわれるが)の影に引張られすぎていた傾向がたしかにあったと思う。しかし、「日本人民」が自主的な研究の姿勢を確立するということは、小野進氏のように従来の「ソ連より」のものを「中国より」に、「毛沢東思想を基準に」することにかえることではないと思う。

(2) 「自国の人民にたいする責務をはたす」、「実践的な姿勢」ということは、自国の労働者階級や国民がいま運動のなかで実践的に提起している課題にまともに対応していくことではないだろうか。周知のように、日本も含めフランス、イ

タリアなど高度に発展した資本主義国では、労働者階級や国民が、「国家独占資本主義」の危機の克服の方向のうえに新しい「社会主義」像(資本主義がおくれて、あるいは中程度にしか発展していなかった中国、あるいは、ソ連の「社会主義」像とはことなつた特殊性をもつ)の問題を提起しつつある。私は、そこでの「社会主義」論と現存の社会主義諸国における最近の発展段階での「社会主義」論とのあいだには、理論的にかさなりあう枠組みが展開されてきていると考えるのである(詳しくは、近く発表する拙論「国家独占資本主義と社会主義」を参照。そのレジュメは「立命館大学経済ゼミナール連合機関誌、NOS」に掲載している)。

結論だけを記せば、一方で——社会主義のもとで、「生産手段の社会的所有が確立されさへすれば万事おわれり」とするのではなく、その生産手段の所有と生産関係の全体系との相互関係、そこでの経済的実現形態の展開、それと重疊した「国家」——「企業」——「個人」の相互関係、そこにおける民主集中制の機能の展開の問題である。

他方で——国家独占資本主義のもとで、「生産手段の社会的所有が確立されなければ何事もなしえない」とするのでは

なく、社会主義的変革をめざして、国家独占資本主義の全構造——社会・政治・経済——にどのように民主主義的変革をくわえてゆくか。なかんずく経済学の領域においては、国家独占資本主義の生産関係の全体系、そのあらゆる次元(たとえば、「国家」「企業」「個人」とそのあらゆる側面(たとえば、「生産」「分配」「交換」「消費」)にわたって、「労働者階級の民主主義」「人民の民主主義」の変革をどうくわえてゆくか。労働者階級や国民の運動を基礎にした、一方における民主的な「政府」「国家」の樹立、「民主的国有化」「民主的計画化」、他方における下からの労働者階級の運動と「参加」、いわばその間にはさまれた企業にたいする民主的規制・統制・管理の問題である。しかもこれらの枠組は、民主主義が高度に発展した「社会主義」社会像への展望と直接につなげて提起されようとしているのである。

これらのころろみに批判的否定的結論を下すなら、それはそれでかまわない。この高度に発展した資本主義国における民主主義的変革・社会主義的変革の課題は、地球上でまだどの国もその解決に成功していない、いわば世界的な一つの創造的実験であり、それについてさまざまな評価がありうる

ことはむしろ当然のことである。問題は、それに至る手続としての、このような理論的展開の検討、および日本・フランス・イタリアなどの諸国の労働運動や革命運動の実証的分析を何一つおこなおうとしないで、冒頭の〔1〕で引用したようなただ「政治」「実践」的次元の結論だけをドグマ的に主張してゆくというところにある。問題に思うのは、「思想が駄目」だから、「思想がちがう」から、「思想的危機」だから、「思想上後退している」からということだけで、何一つ「経済」の「理論」や「実証」について真面目な分析や論証研究をおこなおうとしないで、「政治」的次元の「キメツケ」だけをレットルではりつけていっておればそれでことがすむと考えるおられる小野進氏の「学問」的姿勢なのである。このようなことでは、「社会主義社会の過渡的性格」の論争についても、また「高度に発展した資本主義国における民主主義的変革・社会主義的変革」の論争についても、われわれがそのなかから必要な理論的研究の課題をひきだし、必要な実践的教訓をひきだしてゆくことにはならないで、まったく不毛な「政治」的次元の応酬だけにおわってしまったのかというをおそれるのである。

[8] 以上の検討をえて、小野進氏の「学問」的姿勢、「學術論文」についての考え方の特徴についていえることは——「理論」「学問」よりもつねに「実践」「政治」を「優位」におかなければならないという主張、「経済」よりもつねに「政治」「思想」を「優位」におかなければならないという主張、前者はつねに後者によって「統率」されていなければならないという主張、前者的という主張の機械的な適用が、結局は、「理論」「学問」や「経済」の無視ないしは軽視をもたらし、「実践」「政治」や「思想」の次元での結論だけが先走ってゆくという結果になっていることである。前者についての真面目な研究と論証がほとんどないままに、すべてが「思想の問題」——「ブルジョア思想だから」「修正主義思想だから」「毛沢東思想でないから」——という言葉だけで次々にかたづけられてゆくのである。ここでとりあげた「社会主義論」だけでなく、「国独資論」についても、「哲学」や「経済学」についても、冒頭^[1]の(1)で引用したいくつかの例にみられるように、そのドグマ的論断のほとんどすべてがこのやりかたによって切捨てられていっているのにあらためて気づくのである。いうまで

もなく、私は、「理論」「学問」や「経済」を「実践」「政治」や「思想」と統一してゆくことの必要性を否定しているのは毛頭ない。それどころか、すでにふれたように、現在「社会主義論」の展開にしても「国独資論」の展開にしても、「国家」や「政治」との相互関係、労働者階級や人民の「運動」「闘争」は、そのための不可欠の契機となってきたことを逆に力説さへしてきたのである。また、私は、社会主義のもとでの「官僚制」の問題や「利害Interesse」の問題についての最近の新しい研究動向には大きな注目をはらうものであり、経済的土台にたいする「政治」や「思想」の独自の意義の問題を逆にむしろ強調さへしているのである(例えば、拙論「社会主義的所有論の若干の問題」、《経済》一九七三年三号、参照)。

私は、「実践」「政治」や「思想」を主張することが、「理論」「学問」や「経済」に真面目にとりくまないことの口実や合理化になってはならないといっているだけのことである。以上のようなことが、小野進氏自身も認められている「學術論文としての安易なハミダシ部分」をうみだした根元にあるものではなからうか。その「共同研究会論」にみられるよ

うな「世界観や思想がちがえばお互いにくら議論をしていても交流をしてみても無駄なんだ」という他の研究領域や他の研究者の存在を頭から無視したような独善的な態度、またその「ブルジョア大学論」にみられるような「大学での研究・教育」や「学生」の存在を頭から無視したような独善的な態度はお互いに心してあらためてゆき、大学においてもつねにきびしい自己点検と相互批判をくわえつつ、立派な研究成果を発展させてゆきたいものである。

▼本年度（昭和五十年四月以降五一年三月迄）会員が本誌以外に発表した業績はつきのごとくである。ただし※のついたものは昨年度の業績である。

芦田文夫

「ソ連における最近の社会主義的所有論争」

《アジア経済》 第一六卷・第五号 昭和五十年五月

足立政男

『企業永続の秘訣——現代に生きる日本の商法——』

港リサーチ株式会社 昭和五十年十一月

荒井正治

On Essential Selfadjointness of Dirac Operators

《数理解析研究所講究録》 第二四二号 昭和五十年六月

Addendum to My Paper: On the Asymptotic Behavior of the Solutions of Some Semilinear Parabolic Equations

《立命館大学理工学研究所紀要》 第二九号 昭和五一年二月

大藪輝雄

「地方財政危機と京都府の農業」

《労働と経済》 第四六号 昭和五十年十月

岡崎栄松

「ブルジョワ的富の原基形態」

「経済学理解の軸点」

「資本と土地所有」

「ブルジョワ社会の三位一体」

杉原四郎、佐藤金三郎編『資本論物語』所収

有斐閣 昭和五十年九月

木村静雄

「防衛体力の環境医学的研究」

——寒冷刺激時の体内血流動態について——

雄山閣 昭和五十年十月

《日本生理学会第五一回大会抄録集》昭和五十年五月

「台湾出兵」

《近畿学校保健学会第二二回大会抄録集》昭和五十年七月

「土族反乱と西南戦争」

年七月

「皇室財産の設定と華族制度の創設」

《日本体育学会第二六回大会抄録集》昭和五十年九月

『日本資本主義発達史の基礎知識』所収

《日本体力医学会第三十回大会抄録集》昭和五十年

有斐閣 昭和五十年十一月

十月

坂野光俊

「スポーツにおけるショックに関する研究」

※「地方行財政改革の現状と課題」

《国際学校保健医学会第七回大会抄録集》昭和五十年十一月

《現代と思想》第一九号 昭和五十年三月

年十一月

「地方財政危機と財政改革の現段階」

小檜山政克

「地域と自治体」第二集

『社会主義経済論』

自治体問題研究所 昭和五十年七月

同文館 昭和五十年五月

「今日の地方財政危機の特徴」

後藤 靖

《住民と自治》昭和五十年九月

「土族叛乱と農民騷擾」

「地方財政危機」の責任転嫁論批判」

『岩波日本歴史近代Ⅰ』所収

《資金と社会保障》昭和五十年九月下旬

岩波書店 昭和五十年八月

坂本和一

「土佐立志社と古勤王党」

「戦後日本資本主義と『技術革新』」

『歴史公論2』所収

《季刊科学と思想》第一七号 昭和五十年六月

共同研究室

二六五（九一七）

塩田庄兵衛

谷口善太郎著『日本労働組合評議会史』解説対談

新日本出版社 昭和五十年十二月

袴田里見著『獄中日記——一九四五年——』解説対談

新日本出版社 昭和五十年八月

「戦後日本の民主主義」

日本科学者会議編『歴史における民衆運動』所収

大月書店 昭和五十年六月

「風雪のあゆみ」に寄せて——野坂さんの回想を読む」

《文化評論》 昭和五十一年一月

戸木田嘉久

※「社会変革と労働組合運動」

大月書店 昭和四十九年六月

※「フランスの物価と税金」

《経済》 昭和五十年三月

※「フランスの青年労働者」

《労働運動》 昭和五十年三月

「CGTの労働組合学校」

《労働運動》 昭和五十年五月

「CGTの芸能労働組合」

《労働運動》 昭和五十年六月

「メーデー前後のパリ」

《労働運動》 昭和五十年七月

「フランスの労働組合運動を見聞して」

《科学と思想》 昭和五十一年一月

「フランス労働総同盟の組合員教育」

統一労組懇「転機にたつ労働組合運動と統一戦線」

所収

労働者教育協会編 昭和五十一年一月

「経済的民主主義への労働組合運動の役割」

《経済》 昭和五十一年二月

「働くものと部落問題」

部落問題研究所 昭和五十一年二月

水田勝博

※「身体運動の最高血圧に及ぼす影響」

《体力科学》 第二四卷、第一号 昭和五十年三月